



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 オーウイル株式会社 上場取引所 東
コード番号 3143 URL <https://owill.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）伊達 一紀
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役管理本部長 （氏名）青柳 あゆみ TEL 03 (5772) 4488
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	21,606	5.1	1,058	33.2	985	21.8	630	14.7
2025年3月期中間期	20,549	23.8	794	32.7	809	45.7	550	45.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 645百万円（48.6%） 2025年3月期中間期 434百万円（△19.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	70.09	—
2025年3月期中間期	61.28	—

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	18,960	5,842	29.9	629.41
2025年3月期	16,231	5,266	31.6	570.24

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,677百万円 2025年3月期 5,123百万円

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	6.00			
2026年3月期（予想）			—	20.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は60円、1株当たり年間配当金は66円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	2.2	1,150	△1.1	1,100	△4.5	700	△23.5	77.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) NIITAKAYA U. S. A. INC.、株式会社アクセルテック、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	9,450,000株	2025年3月期	9,450,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	429,987株	2025年3月期	465,987株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	8,999,442株	2025年3月期中間期	8,975,442株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割の配当及び業績予想について)

当社は2025年6月9日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した2026年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2026年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 6円(注1) 期末 60円(注2)

2026年3月期の1株当たり年間配当金(株式分割考慮前)は66円となります。

2. 2026年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 233円10銭(注3)

(注1) 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式分割考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 株式分割考慮前に換算した1株当たりの当期純利益であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の継続的な改善や国内企業の設備投資の持ち直し等により、景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、日本国内における金利水準の高まりや、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇の継続等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品飲料業界においては、原材料価格の高騰や人件費の上昇等に対応した商品の値上げの影響により、消費者の節約志向が強まる傾向が見られ、今後の経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に品質管理体制の強化を図り、お客様のニーズに合わせた安定的な供給の継続及びサービスの向上に努めてまいりました。卸売事業において、主力商材である食品副原料、農産物加工品、乳及び乳製品、環境関連商材の販売が堅調に推移したことに加え、製造販売事業において、魚卵等の加工販売が堅調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は21,606,837千円（前期比5.1%増）となりました。物流経費の増加により販管費が増加したものの、売上高の増加に伴う売上総利益が大幅に増加したことにより、営業利益は1,058,148千円（前期比33.2%増）となりました。経常利益は985,737千円（前期比21.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は630,786千円（前期比14.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<卸売事業>

飲食料品市場においては、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う飲食料品メーカー各社の商品値上げが浸透しつつありますが、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは取引先の多様なニーズに対応すべく、国内外から安全で安心な原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努め既存取引先のサービス向上と新規商材の開発・販促に注力してまいりました。糖類や香料などの食品副原料、生クリームやバターなどの乳製品、果物の濃縮汁や茶葉などの農産加工品の販売が前年同期比で増加いたしました。加えて、消費者の健康志向の高まりからアサいの需要は引き続き高く、販売が好調に推移したこともあり、食品原材料の売上高は前期比で大幅に増加いたしました。また、環境関連商材においては、近年の猛暑やエネルギーコスト上昇による空調の効率化需要の高まりや、展示会への積極的な出展による認知度の向上が功を奏し、主に物流施設向けの大型シーリングファンの出荷が大きく伸びました。以上により、卸売事業の売上高は18,917,408千円（前期比3.0%増）となりました。

<製造販売事業>

製造販売事業では、日本国内において株式会社海鮮が鮮凍魚介類及び魚卵類の加工販売を、米国内においてNIITAKAYA U.S.A. INC. が漬物ガリ生姜の製造販売を行っております。

外食産業の好調な市場動向の影響を受け、魚卵製品および穴子やエンガワといった寿司ネタ商材の販売が前年同期比で増加いたしました。また、当中間連結会計期間よりNIITAKAYA U.S.A. INC.の事業が当セグメントの業績に寄与しております。一方で、2025年3月期第3四半期末における当セグメントに含まれていた連結子会社の除外の影響を受け、製造販売事業の売上高は2,748,924千円（前期比1.9%増）となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,382,255千円増加し、17,287,505千円となりました。主な要因は、売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。また、当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ346,961千円増加し、1,673,274千円となりました。主な要因は、NIITAKAYA U.S.A. INC. の買収に伴う有形固定資産及びのれんの増加によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,729,217千円増加し、18,960,779千円となりました。

② 負債の状況

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,049,386千円増加し、10,072,705千円になりました。主な要因は、買掛金、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。また、当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ103,848千円増加し、3,045,916千円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,153,235千円増加し、13,118,622千円となりました。

③ 純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ575,981千円増加し、5,842,157千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年5月12日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,922	2,663,449
受取手形	154,584	149,213
売掛金	6,190,604	7,037,070
商品及び製品	3,589,364	5,333,191
未着商品	1,047,251	1,173,953
原材料及び貯蔵品	564,753	451,646
前渡金	227,285	161,232
未収入金	149,829	183,535
その他	151,115	179,737
貸倒引当金	△28,462	△45,524
流動資産合計	14,905,249	17,287,505
固定資産		
有形固定資産	125,341	313,975
無形固定資産		
のれん	33,965	502,809
その他	45,142	39,191
無形固定資産合計	79,108	542,001
投資その他の資産	1,121,862	817,297
固定資産合計	1,326,312	1,673,274
資産合計	16,231,562	18,960,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,200,865	7,082,437
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
短期借入金	620,000	436,966
1年内返済予定の長期借入金	1,252,467	1,333,295
未払金	224,312	273,849
未払法人税等	385,606	399,227
賞与引当金	59,892	83,529
役員退職慰労引当金	—	207,000
その他	200,174	176,399
流動負債合計	8,023,318	10,072,705
固定負債		
社債	130,000	90,000
長期借入金	2,643,291	2,790,604
資産除去債務	3,047	3,047
退職給付に係る負債	25,297	26,695
その他	140,433	135,570
固定負債合計	2,942,068	3,045,916
負債合計	10,965,386	13,118,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	294,534	300,051
利益剰余金	4,444,121	4,961,367
自己株式	△196,991	△181,772
株主資本合計	4,905,052	5,443,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,154	117,885
繰延ヘッジ損益	△10,104	25,897
為替換算調整勘定	127,956	90,454
その他の包括利益累計額合計	218,006	234,238

非支配株主持分	143, 116	164, 885
純資産合計	5, 266, 175	5, 842, 157
負債純資産合計	16, 231, 562	18, 960, 779

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	20,549,196	21,606,837
売上原価	18,326,384	18,881,511
売上総利益	2,222,812	2,725,326
販売費及び一般管理費	1,428,141	1,667,177
営業利益	794,671	1,058,148
営業外収益		
受取利息	397	2,257
受取配当金	3,114	2,983
受取補償金	20,230	2,786
為替差益	7,009	—
その他	5,103	900
営業外収益合計	35,854	8,928
営業外費用		
支払利息	20,604	31,031
為替差損	—	42,201
その他	466	8,105
営業外費用合計	21,070	81,338
経常利益	809,454	985,737
特別利益		
固定資産売却益	919	—
受取保険金	—	179,788
特別利益合計	919	179,788
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	—	207,000
特別損失合計	—	207,000
税金等調整前中間純利益	810,374	958,526
法人税、住民税及び事業税	335,388	379,510
法人税等調整額	△68,011	△50,411
法人税等合計	267,377	329,099
中間純利益	542,997	629,427
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△7,035	△1,359
親会社株主に帰属する中間純利益	550,032	630,786

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	542,997	629,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,283	17,731
繰延ヘッジ損益	△56,485	36,002
為替換算調整勘定	△35,785	△37,465
その他の包括利益合計	△108,554	16,268
中間包括利益	434,442	645,695
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	449,565	648,442
非支配株主に係る中間包括利益	△15,123	△2,747

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	810,374	958,526
減価償却費	47,307	26,985
のれん償却額	4,245	36,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,152	17,061
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,011	23,637
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	207,000
受取利息及び受取配当金	△3,511	△5,240
支払利息	20,604	31,031
受取補償金	△20,230	△2,786
受取保険金	—	△179,788
為替差損益(△は益)	5,407	△1,114
固定資産売却益	△919	—
売上債権の増減額(△は増加)	△256,264	△634,174
棚卸資産の増減額(△は増加)	△74,672	△1,279,250
未収入金の増減額(△は増加)	50,034	△30,466
前渡金の増減額(△は増加)	△122,857	67,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△492,966	1,737,615
未払金の増減額(△は減少)	△121,289	48,950
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,008	64,569
前受金の増減額(△は減少)	3,272	△13,450
有償支給取引に係る負債の増減額(△は減少)	△7,933	△33,265
その他	40,555	△19,906
小計	△168,992	1,020,474
利息及び配当金の受取額	3,799	5,453
利息の支払額	△21,336	△31,980
補償金の受取額	—	2,786
保険金の受取額	—	208,755
法人税等の支払額	△160,563	△382,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△347,093	822,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,273	△12,908
有形固定資産の売却による収入	919	3,869
無形固定資産の取得による支出	△2,352	△188
貸付金の回収による収入	30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	427,282	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△814,319
差入保証金の差入による支出	—	△362
差入保証金の回収による収入	—	190,103
保険積立金の解約による収入	185,834	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	623,412	△633,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	270,000	△319,991
長期借入れによる収入	1,870,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△959,093	△847,208
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△10,929	△6,512
配当金の支払額	△148,110	△179,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	981,867	△493,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,536	△5,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,238,649	△309,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,414	2,858,922
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	113,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,090,063	2,663,449

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、株式会社アクセルテックは重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、2025年4月にNIITAKAYA U. S. A. INC. の発行済株式の85%を取得し、NIITAKAYA U. S. A. INC. の発行済株式の95%を所有したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 役員退職慰労引当金

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

役員退職慰労引当金の内訳は、役員退職慰労金172,500千円、弔慰金34,500千円であります。

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
㈱アクセルテック	33,152千円	㈱アクセルテック	31,904千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 役員退職慰労引当金繰入額

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

2025年10月27日開催の取締役会において、前代表取締役会長 小口英器氏の功績に対し、第40回定時株主総会での承認を前提として、役員退職慰労金172,500千円ならびに弔慰金34,500千円の支給を決議したことから、当該支払いに備えて支給見積額を特別損失に計上しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賃金給料及び諸手当	466,055千円	493,392千円
賞与引当金繰入額	78,110	81,759
運賃	267,392	285,001
貸倒引当金繰入額	△5,152	17,061

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,090,063千円	2,663,449千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,090,063	2,663,449

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,186,368	2,362,827	20,549,196	—	20,549,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184,640	334,981	519,621	△519,621	—
計	18,371,009	2,697,809	21,068,818	△519,621	20,549,196
セグメント利益	651,033	183,580	834,614	△39,943	794,671

(注) 1. セグメント利益の調整額△39,943千円は、子会社株式の取得関連費用及びセグメント間取引消去等△39,943千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

製造販売事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社海鮮の株式を取得したことに伴い、のれんが42,457千円発生しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,858,360	2,748,477	21,606,837	—	21,606,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,047	447	59,495	△59,495	—
計	18,917,408	2,748,924	21,666,333	△59,495	21,606,837
セグメント利益	789,744	290,251	1,079,996	△21,847	1,058,148

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,847千円は、子会社株式の取得関連費用及びセグメント間取引消去等△21,847千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

製造販売事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間にNIITAKAYA U.S.A. INC. の株式を追加取得したことに伴い、のれんが511,321千円発生しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は2025年4月14日開催の取締役会において、NIITAKAYA U. S. A. INC. の発行済株式の85%を追加取得し、同社の発行済株式数の95%を所有することにより、子会社化することを決議いたしました。当該株式の取得は、2025年4月16日に完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 NIITAKAYA U. S. A. INC.

事業の内容 漬物ガリ生姜製造販売及びテナント販売

② 企業結合を行った理由

当社グループは、商社として、食を中心とした事業を展開しており、主に食品原材料の国内販売及び輸出入取引を行っております。また、事業の多角化を図るべく新規事業の開発にも注力しており、近年では環境事業への取り組みを推進し、関連アイテムの販売活動を行っております。

NIITAKAYA U. S. A. INC. は米国において漬物ガリ生姜製造販売及びテナント販売を中心に事業を展開しております。当社グループは、海外展開の加速を今後の成長戦略の一つと位置付けており、米国の漬物市場で高いシェアをもつNIITAKAYA U. S. A. INC. を子会社化することで米国食品市場への本格的な進出が可能となり、当社グループの更なる成長に繋がるものと判断し、本株式取得を行うことといたしました。

③ 企業結合日

2025年4月16日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10%

企業結合日に追加取得した議決権比率 85%

取得後の議決権比率 95%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価 100,006千円

企業結合日に追加取得した普通株式の対価(現金) 850,055千円

取得原価 950,061千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 59,000千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

511,321千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	733,489千円
固定資産	157,488
資産合計	890,978
流動負債	286,948
固定負債	142,197
負債合計	429,145

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年6月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の実施

(1) 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位を引き下げることにより、当社株式に投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年9月30日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,150,000株
今回の分割により増加する株式数	6,300,000株
株式分割後の発行済株式総数	9,450,000株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更前の定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、12,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、36,000,000株とする。

(3) 変更の日程

定款変更の効力発生日 2025年10月1日